

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
関西国際空港第1ASR/SSR局舎外2カ所昇降機設備(製造・設置・調整)	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年7月8日	日本オーチス・エレベータ(株)西日本支社 大阪府大阪市中央区城見2-2-22	9010001075825	競争に付しても入札者がなかったため、予算決算及び会計令第99条の2により随意契約を締結したものである。	110,858,000円	110,000,000円	99.2%					
那覇空港第2庁舎2号発電装置改修作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年7月22日	(株)東芝 関西支社 大阪府大阪市北区角田町8-1	2010401044997	再度の入札をしても落札者がなかったため、予算決算及び会計令第99条の2により随意契約を締結した。	14,723,175円	14,630,000円	99.4%					
福岡空港MISE装置調整作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年7月11日	沖電気工業(株) 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	7010401006126	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	85,248,168円	84,700,000円	99.4%					
三郡山SSR装置調整作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年7月18日	東芝電波テクノロジー(株) 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1	5020001075910	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	6,572,332円	6,160,000円	93.7%					
宮崎空港第1TSRベデスタル等オーバーホールその他作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	令和7年7月8日	日本電気(株) 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	25,812,932円	25,300,000円	98.0%					

令和7年度 中部空港 75kVA無停電電源設備外 14組精密保守	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前3-1-41	令和7年7月4日	(株)GSユアサフィールドिंगス 関西支店 大阪府大阪市北区天満1-6-11	4010801012255	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	31,908,846円	31,900,000円	100.0%						
令和7年度 福岡空港 150kVA無停電電源設備外 17組精密保守	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前3-1-41	令和7年7月9日	富士電機(株) 関西支社 大阪府大阪市北区大深町3-1	9020001071492	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	78,122,815円	77,000,000円	98.6%						
大阪国際空港CCS装置 調整外5件作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前3-1-41	令和7年7月14日	沖電気工業(株) 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	7010401006126	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	143,137,061円	132,000,000円	92.2%						
石見空港LOC装置調整 外1件作業	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前3-1-41	令和7年7月11日	東芝電波テクノロジー(株) 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1	5020001075910	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	11,657,037円	11,550,000円	99.1%						
令和7年度 那覇空港照 明用1250kVA発電設備外 5台精密保守	塩田 昌弘 大阪航空局 大阪府大阪市中央区 大手前3-1-41	令和7年7月16日	ダイハツインフィニアース(株) 九州 支店 福岡県福岡市東区多の津2-3-1	3120001083145	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	53,115,966円	52,800,000円	99.4%						

大阪第1TSRベデスタル オーバーホールその他作 業	山西 智之 大阪空港事務所 大阪府豊中市蛍 池西町3-371	令和7年7月8日	日本電気(株) 東京都港区芝五丁目7番1号	7010401022916	本作業を実施するためには、当該装置 に関する高度な専門知識を有した技術 者が必要であり、当該装置の製造者が 保有する知的財産権及び技術情報の 利用が必要となることから、技術等に関 する要件を応募要件として参加者の有 無を確認する公募手続を行ったところ、 参加希望者はなく、当該業者が本作 業の唯一の契約相手方であることが確認 されたことから、会計法第二十九条の 三第四項及び予算決算及び会計令第 百二条の四第三号により、当該業者と 随意契約を締結した。	47,299,105円	46,200,000円	97.7%					
加世田SSRロータリージョ イント交換作業外4件作業	森島 隆広 福岡空港事務所 福岡県福岡市博 多区大字雀居20 25-3	令和7年7月9日	(株)信光 神奈川県横浜市中区不老町1丁目1 番地5	Ⅳ20001095287	作業を適切かつ確実に履行できる者 は、当該装置の製造業者であり、本作 業を実施するために必要な知的財産権 及び技術情報を有している当該業者の みであるため、会計法第29条の3第4 項、予算決算及び会計令第102条の4第 3号の規定を適用し、左記相手方と随意 契約を締結したものである。	7,029,722円	6,820,000円	97.0%					
八重岳ARSRベデスタル等 オーバーホール外1件作 業	大口 陽山 那覇空港事務所 沖縄県那覇市安 次嶺531-3	令和7年7月25日	東芝電波テクノロジー(株) 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1	5020001075910	作業を適切かつ確実に履行できる者 は、当該装置の製造業者であり、本作 業を実施するために必要な知的財産権 及び技術情報を有している当該業者の みであるため、会計法第29条の3第4 項、予算決算及び会計令第102条の4第 3号の規定を適用し、左記相手方と随意 契約を締結したものである。	9,770,000円	9,570,000円	98.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。
(注) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。